民間資金等活用事業推進委員会

第14回 事業推進部会

議事録

内閣府民間資金等活用事業推進室

民間資金等活用事業推進委員会 第14回事業推進部会

日 時：令和7年2月12日（水）14:58～16:28

場 所：中央合同庁舎第8号館8階特別大会議室

出席者：

【民間資金等活用事業推進委員会委員・専門委員】

北詰部会長、難波委員、金山専門委員、川口専門委員、藏重専門委員、鷺専門委員

【内閣府】

民間資金等活用事業推進室

笠尾室長（大臣官房審議官）、大塚参事官、鈴木企画官、原企画官、村中参事官補
佐

- 議 事：（1）分野横断型・広域型のPPP/PFI事業導入の手引について
（2）物価変動への対応について
（3）PPP/PFI事業優良事例表彰の実施について（報告）

○大塚参事官 少々時間が早いですけれども、ただいまから「民間資金等活用事業推進委員会第14回事業推進部会」を開催いたします。

本日は、お忙しい中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

私は、本日進行を務めますPFI推進室参事官の大塚でございます。どうぞよろしくお願いたします。

最初に、マイクの使い方について、御留意いただきたい点が2つございますので、お知らせいたします。1つ目は、マイクは1つしか機能しませんので、発言される前にオンにさせていただいて、御発言が終わられたらオフにしてください。2つ目は、マイクの持ち方なので、黒い部分を持ってしまうと電波が行かず、つながらなくなります。留意点は、以上でございます。

開会に当たりまして、PFI推進室長、審議官の笠尾より、御挨拶申し上げます。

○笠尾PPP/PFI室長（大臣官房審議官） 平素より、大変お世話になっております。部会長をはじめ、委員の皆様、PPP/PFIを推進していただき、大変ありがとうございます。

PFI室長の笠尾でございます。

今日の国会ではPFIの質問があったのですが、埼玉の事故の関連で派生したものでした。埼玉の事案もそうですけれども、そうならないためには計画的にPPP/PFIを進めていかななくてはいけないのではないかと改めて認識しているところでございます。今回の事案などを聞いていますと、すぐに対応するときは公共事業でやらなくてはいけないのですけれども、そういうことにならないようにするためには計画的に維持管理・更新を進めていかななくてはいけないということで、改めてこういったことをしっかりと進めていこうと国交省とも話しているところでございます。

本日の議題は2つございまして、1つ目は分野横断型・広域型のPPP/PFIの手引の話であります。今、全省庁的に、分野横断や広域型の連携を進めております。総理の所信でもそういった広域連携を進めていくという話はございましたし、国交省では群マネでインフラを群として捉えています。また、総務省においても、地方債の改正を行うということで、広域や集約に関して地方債をさらに拡充することも考えておられると聞いております。今、全省庁的に、このインフラが大変問題化している中で、こういった分野横断や広域化をしていかないとだめだということはみんなが認識しているということで、各省庁、みんながそういったことで動いているということでございます。内閣府といたしましても、こういった手引等を活用しまして推進していきたいと思っております。本日は、それに関して御議論いただければということでございます。

もう1点は、物価の関係でございます。これは昨年来ずっとやっている話でございますけれども、民間事業者の方から非常に問題提起されているということでございます。自治体にもアンケート調査を行いましていろいろと話を聞きましたけれども、なかなか簡単に進むものではないことは承知しております。とは言いながらも、PPP/PFIを推進するためにはこの物価問題も対応を進めていかななくてはいけないということがございますので、そう

いった観点からまた忌憚のない御指導をいただければと思っております。

本日は、よろしく願いいたします。

○大塚参事官 ありがとうございます。

本日は、この部会の構成員8名のうち、6名の委員と専門委員の皆様にご出席いただいております。民間資金等活用事業推進委員会令に規定されています定足数を満たしている、過半数に達していることで、部会が成立しておりますことを御報告させていただきます。

なお、今回より、新たに、金山様、川口様、鷺様のお三方に専門委員として御出席いただいております。

金山委員、川口委員、鷺委員、一言ずつ、御挨拶をお願いできればと思います。

○金山専門委員 みずほ銀行のプロジェクトファイナンス営業部の金山でございます。

今回からこの推進部会に出席させていただくことになっております。

私は、金融機関の目線で、PFI事業にこういった形でファイナンスが関わっていくかというところから、何か参考になるような御意見等々を提示できればと思っておりますので、ぜひともよろしく願いいたします。

○川口専門委員 岡山県津山市の川口と申します。

今年度から、この委員会に参加させていただいております。

私は、市の中で建築が専門で、ふだんは公共施設マネジメントやファシリティーマネジメントというところで活動しているのですが、昨今、遊休公共施設がかなりたくさん出ておって、そういったところを利活用しながら、例えば、コンセッション制度などを使って施設を再生していくということも幾つかやっております。

そういったこれまでの経験等を生かしながら、自治体としての立場の知見をこの委員会の中でも生かしていければと考えております。ひとつよろしく願いいたします。

○鷺専門委員 一般社団法人日本建設業連合会PFI部会部会長、兼、前田建設のPPP担当の鷺と申します。皆様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

建設業界の者がこのPFI部会の委員となるのは今年からと思われませんが、私は、実務者の人間として、建設業界、PFIでも主体的・中心的な役割を担っておりますいわゆる建設の分野の意見を積極的に述べさせていただければと思っておりますのでございます。

皆様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○大塚参事官 ありがとうございます。

それでは、配付資料の確認をさせていただきます。本資料は、1-1、1-2、1-3、2-1、2-2、3とございます。参考資料は、1~3の3点でございます。資料1-1~1-3につきましては、現在策定途上のものでございますので、民間資金等活用事業推進委員会議事規則の第5条と第6条に基づきまして、委員と専門委員の皆様のみへの配付といたしまして、ホームページ上でも非公表とさせていただきたいと思っております。

また、御発言の前にはお名前をおっしゃっていただきますようお願いいたします。

なお、今回も、マスコミの皆様に対しまして、全ての時間帯で、公開で傍聴いただける

ようにしてございます。傍聴されている方々からの御意見、御質問につきましては、会議終了後、事務局まで御連絡いただければと思います。

それでは、以後の議事につきましては、北詰部会長に進めていただきたいと存じます。よろしく願いいたします。

○北詰部会長 部会長を仰せつかっております、北詰でございます。よろしく願いします。

また、本日より御参加いただきました先生方、よろしく願いいたします。

先ほども少し御説明がありましたように、議事に先立ちまして、資料1-1、1-2、1-3の取扱いについては、非公開ということでございますので、よろしく願いいたします。

議事に入ります。

議事(1)、先ほど御挨拶にもありましたように、「分野横断型・広域型のPPP/PFI事業導入の手引について」ということで進めてまいりたいと思います。

御説明をよろしく願いいたします。

○原企画官 PFI推進室で企画官をやっております、原と申します。

それでは、議事(1)の「分野横断型・広域型のPPP/PFI事業導入の手引について」、御説明させていただきます。

こちらにつきましては、本日お渡ししております資料1-1、1-2、1-3を用いて、説明させていただきます。この手引につきましては、今月末をめどに公表する予定で作業を進めておりまして、本日は、その内容について、説明させていただきます。資料1-2、1-3が、手引本文及び事例集になっておりますけれども、こちらは非常にボリュームが多いことから、本日は、資料1-1を概要としてまとめておりますので、こちらで手引の内容について簡単に御説明さしあげます。なお、資料1-1につきましては、6ページ以降について、手引本文の概要版として、手引本文を公表する際に併せて公表していきたいと考えているところでございます。

それでは、手引の概要について、御説明させていただきます。

資料1-1の4ページを御覧ください。まず、これまで手引作成に向けて取り組んできた内容について、取りまとめております。手引作成につきましては、昨年1月の第12回事業推進部会において審議されまして、その後、先行事例のヒアリング調査を当室でやっております、全部で29事例を実施してきたところでございます。そのヒアリング調査結果を踏まえて、今回、本手引を取りまとめているところでございます。本日の事業推進部会で御審議いただいた上で、先ほども御説明させていただいたように、今月末めどで公表していきたいと考えているところでございます。

6ページを御覧ください。手引の目次構成を示しております。手引の章立てといたしましては、全部で4章構成としておりまして、別途、今回は先ほど御説明したとおり、29事例のヒアリングを実施しておりますので、そのヒアリング結果を事例集としてまとめてい

きたいと考えているところがございます。各章の概要について、これから簡単に御説明させていただきます。

7ページを御覧ください。まず、本文の「はじめに」におきましては、我が国の社会環境とPPP/PFIの関係について説明しております。PPP/PFIは、財政状況の逼迫、働き手の減少、インフラの老朽化が進展する中、少ない財源・人材でインフラ老朽化への対応策の一つの手段であると考えているところがございます。

続きまして、8ページを御覧ください。次に、今回まとめている分野横断型・広域型の類型について、整理しております。より幅広い事業の枠組みを意図するものとして、分野横断型については、複数分野または複数の公共施設等を一括して事業化する手法、広域型については、複数の地方公共団体が公共施設等の管理者等となって、PPP/PFI事業を事業化する手法と整理しております。分野横断型・広域型PPP/PFIの事業イメージと期待される効果につきましては、下の図表のとおり、整理しております。本手引は、PPP/PFIの裾野をさらに拡大し、分野横断型または広域型のPPP/PFI事業を形成・推進するため、地方公共団体にとっての実務的な指針や参考事例等を示すものとして取りまとめているところがございます。

続きまして、9ページを御覧ください。第1章についてでございます。第1章につきましては、本手引を活用する目的や対象となるPPP/PFIの考え方、活用場面例を示しております。地方公共団体の担当者が手に取り、公共施設等の整備・運営を対象に、分野横断型または広域型での事業化を通じてPPP/PFIを進めるためのきっかけとなることを目的として、手引の活用方法として、直面している状況ごとに、参照すべき手引の章を記載しております。具体的には、こちらにある右側のイメージの表のとおり、記載しております。

続きまして、10ページを御覧ください。本手引の整理対象について、御説明させていただきます。右上に絵を載せておりますけれども、この表にありますとおり、灰色の部分に該当する内容につきましては、単独の地方公共団体における単独分野かつ単一の施設に係る事業化につきましては、既往のPPP/PFIガイドライン等において詳細な解説等を記載しているため、本手引では整理対象外としております。既往文献との重複を避けるため、本手引の焦点を分野横断型・広域型に関わる事項に絞り込んで整理しているところがございます。

続きまして、11ページを御覧ください。第2章でございます。第2章では、分野横断型・広域型の基礎情報として、分野横断型・広域型、それぞれの具体的な事業イメージ、特徴、参考事例を整理し、様々なパターン、分野横断型につきましては、11ページに記載のとおり、3類型、広域型につきましては、次の12ページに記載のとおり、4類型が想定されることを紹介しております。

続いて、13ページを御覧ください。併せて、第2章におきまして、PFI事業を例にした分野横断型・広域型の参考情報、具体的に言えば、事業数、自治体規模、活用されている分野の傾向等を紹介しております。こちらは一例でございますけれども、実際に活用されて

いる施設分野別に分野横断型・広域型を整理した場合、分野横断型につきましては、庁舎、文化・教育施設、学校施設、住宅、広域型につきましては、斎場、廃棄物処理施設、庁舎、スポーツ施設等に活用されていることが多い傾向になっていることが分かったところでございます。

続きまして、14ページを御覧ください。こちらから、第3章でございます。第3章におきましては、課題・目的を踏まえた手法選択の考え方を整理しております。具体的には、手法選択のための導入検討のきっかけ、課題解決を検討するための視点、検討の進め方についての考え方を整理しております。

15ページを御覧ください。下にフロー図を示しておりますけれども、考え方の一つの例といたしまして、公共施設等の整備・管理運営の必要性があるとされてから、PPP/PFI導入決定・事業推進までの全体の検討・判断フロー図を掲載しております。今後、自治体様が検討を進めやすいようにしているところでございます。なお、あくまでもこのフロー例は分野横断型を先行して検討する場合について例示しているものでございまして、実際には、分野横断型より広域型を先に検討される場合がありますので、そういったものにつきまして、各自治体の実情に応じた判断が重要になると考えているところでございます。

続きまして、16ページを御覧ください。こちらから、第4章でございます。第4章におきましては、事業化に向けての留意点、ポイントを整理しております。分野横断型・広域型、それぞれについて、事業組成段階、PPP/PFI導入検討段階、事業者募集・選定段階、事業推進段階ごとの留意点等を整理し、各類型・事業段階における取組のイメージを示しております。

手引本文におきましては、概要資料の17ページ以降、詳細に書かせていただいておりますけれども、17ページから24ページに書いてある一番右の主な記載内容に記載している内容につきまして、各本文の項目の冒頭に記載しております。本文中のその下におきまして、詳細な説明、参考事例がある場合については、事例集の該当ページの紹介を行う形式でまとめているところでございます。24ページまで、第4章の詳細な内容でございます。

25ページを御覧ください。本省とは別立てで作成しているものでございます。事例集は、ヒアリング対象とした参考事例より、分野横断型・広域型のPPP/PFIに係る特徴的な取組等について抽出して、27ページにありますけれども、このようなA4の表裏1ページでまとめております。各事例につきまして、事業目的・得られた効果等、事業概要、事業スキーム、事業化までの経緯・ポイントを整理しております。各検討段階における具体的な取組状況、課題と対応策、実際の担当者として苦労した点などを取り上げることでA4の形でまとめるようにしているものでございます。具体的には、本日お渡ししている資料1-3の事例集のとおり、まとめているところでございます。

以上、駆け足とはなりましたが、分野横断型・広域型のPPP/PFI導入の手引についての概要の説明となります。

本日の審議内容を踏まえ、いただいた御意見等を踏まえて、必要に応じて修正した後、

先ほど御説明したように、今月末めどで公表していきたいと考えておりますので、忌憚のない御意見等をどうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

○北詰部会長 どうもありがとうございます。

それでは、今、事務局から御説明いただいたものにつきまして、御意見、御質問等がある方は、このフロアにいらっしゃる方ばかりですので、手を挙げていただいて、御発言いただければと思います。お名前をおっしゃっていただいて、何名かお話しいただいたら、まとめて事務局からお答えいただくというスタイルにしたいと思います。どの辺りからでも結構でございます。いかがでしょうか。

鷲委員、よろしくお祈いします。

○鷲専門委員 鷲でございます。

私が以前にコメントをさせていただいた内容が一定程度今回のものに反映されているということで、感謝を申し上げます。具体的に何を述べさせていただいたかといいますと、分野横断型もしくは広域型事業において、リーダーとなる地方公共団体様や部署の存在が非常に重要であろうということを御指摘させていただきました。特に、広域型、冒頭笠尾審議官からもお話がありました水道分野が大きな課題になっておるのですが、水道分野でいきますと、例えば、自治体ごとに料金が異なっている、台帳等のシステムが異なっているということが広域化の大きなハードルになっているということを指摘させていただきました。この際に、自治体同士、市町村同士ではなくて県レベルで、大きな目標を定めるとか、モニタリング、県がきちんと相談に乗って指導してあげるという役割が重要ではないかと述べさせていただきました。この手引本編におきましても、都道府県からの支援や都道府県が先導するという記載を入れていただきましたので、その方向について記載があると認識しておりますが、特にこの水道分野は、各自治体間での障壁といいますか、システム自体が違っているところを解決していくためにも、ウォーターPPPを推進するためにも、より強い表現やもう少し分かりやすい表現について、ぜひ御検討いただけないかと思う次第でございます。

以上でございます。

○北詰部会長 ありがとうございます。

藏重委員、よろしくお祈いします。

○藏重専門委員 藏重でございます。

私からも、以前にコメントをさせていただいたとおり、今回の手引の中に詳細に申し上げたことが入っておりまして、感謝を申し上げます。

具体的には、こういう分野横断型・広域型をやっていくためには、導入というか、導入検討をする最初の案件形成の段階が非常に重要だと思っております、そのきっかけづくりの仕組みができていなければならないと思っております。そういった意味では、今回、手引の中に、分野横断型でも、例えば、優先的検討規定を使って、自治体さんが検討するルール

があるというところに関しても示していただいているところに関しては、内容としてすごくいい形になっている、実効性のある形になっていると考えております。

1点、後ほど御回答いただきたいと思って、質問ということで申し上げさせていただきまます。せっかくこういった形でいい手引ができています。さらに、先ほど笠尾審議官からもあったとおり、こういうインフラ等の事故を防ぐために、計画的にそういう手当を打っていく必要がある。そういった意味では、この手引をどれだけ実効性あるものにしていくかというところが一番のポイントかなと思ってまして、内閣府様として、今後、この手引をどのように発信して自治体さんの実際の動くところにつなげていくかというところについて、どのようにお考えか、教えていただけるとありがたいなと思ってます。

以上です。

○北詰部会長 ありがとうございます。

関連してということではありますが、ほかにいかがでしょうか。

まず、川口委員にお願いして、一旦、川口委員で切らせていただいて、事務局に振ります。

○川口専門委員 私も、若干かぶるような話なのですが、非常にボリュームなガイドラインができて、自治体の職員などもこういったもので知見を上げていくことは可能だろうなと思っているのですが、実際に事業をやるに当たっては、机上ではない、実務的にどうやって進めたらいいかというところが非常にハードルになってくるのかなと思います。特に広域型などは、かなり自治体間連携なども必要になってきますけれども、こういった方がサポートをしながらやっていくのがいいのかなということを考えながら見させていただいていたのです。単にホームページに置くだけということではなく、実効性がある動きにさせていくためには、より専門的な知識を持った人が現場サイドへ入っていく、動いていくという体制が要るのかなと思いますので、内閣府としてこれからそういったところをどのように動いていくのかなという質問をさせていただければと思います。

○北詰部会長 このお三方の御発言に関して、お答えいただけますか。

よろしく申し上げます。

○原企画官 御質問等をありがとうございます。

まず、驚委員から言われたところに対しては、また事務局内で検討させていただきたいと思えます。

今藏重委員と川口委員からいただいた、簡単に言いますと、手引をつくり上げた後にどうしていくかというところなのですが、まず、考えていることは、ホームページで公開した上で、プレスリリースをしますけれども、それだけでは広がっていかないのかなと思いますので、例えば、地域プラットフォームの説明会等を活用しながら、実際に実務をされる方にも広げていきながらやっていければと考えているところでございます。また、専門家派遣もありますので、そういったところとうまく連携しながら幅広くこれを広

げていければと、現時点では、考えているところでございます。

○北詰部会長 どうでしょうね。こちらから、このようにオープンにしますよ、発信しますよということもそうなのだけれども、どの辺りの自治体さんが、分野横断や広域化のニーズを持っているか、もっとストレートに言えば、せっぱ詰まっているかという辺りは、内閣府さんのほうで少し当たりをつけることも一つの手かなと思っています。どちらかというと、北は北海道から南は沖縄まで、いろいろなところがいろいろな課題をお持ちでおられるので、東京から「はい」と言ってぱっと出してどこまで伝わるのかというところがございませう。自治体さんは、特に分野横断・広域などの問題が重要になってこられるところは、自治体は1,700ありますので、内閣府さんから出しているホームページとか、そういう情報にそうしょっちゅうアクセスをしているわけではない自治体さんがいっぱいいらして、逆にそういうところこそお困りではないかなというところもあります。御発言の趣旨がどこまでの意味を持っているのか、私が勝手に言うのもなんなのですけれども、もう少し踏み込んでいただいてもいいかなとは考えております。それは後ほどお考えいただければと思います。

よろしゅうございますかね。

お待たせしました。難波委員、よろしく申し上げます。

○難波委員 難波です。

今のお話に関しては、少なくとも都道府県に対しては強くPRをしていただいて、都道府県から各市町村に対して働きかけを一言していただけるようにするのがいいのかなと、聞きながら、思いました。

コメントになるのですけれども、事前にコメントをさせていただいた点で、フローチャートを見直していただいて、目的に関して触れていただいたところに関しては、丁寧に拾っていただいて、ありがたいと思っています。

1点、細かなところなのですけれども、本日御説明いただいた1-1、22ページの中に、(イ)④広域型の事業を通じてデータ・システムの共通化を図る場合とあるのですが、本文のほうを拝見すると、86ページには記載があるのですが、87ページ、46ページで記載がなくなっているのですね。広域化をするに当たって、特に台帳関連、これまでの維持管理に関連するような台帳のデータを統一することは、恐らくマストになるはずなので、ここに関してはより丁寧に触れていただく必要があるのではないかと考えています。特に、先ほども審議官から群マネのお話とかが出ていましたけれども、群マネやウォーターPPPを進めていくに当たっては、広域でこれまでの施設の維持管理情報等をデータベースとして統一化していくことはやらなければいけないことのうちに入ってくると思うので、ここはきちんと記載をしていただく必要があると思います。

同様に、分野横断型に関しては、フローチャートの順番で見ると、広域化は割と前段で検討をすることになっていて、分野横断型は後段の事業者の選定段階で触れられている形になっています。仮に、10年、15年の事業となってくると、事業者提案だけに任せていい

のかなという疑問があることが、1つ。分野横断をしたときに、この事業推進部会ではなくて昨年度の計画部会か委員会のほうで出ていたような気がするのですが、例えば、上下水を一括にした場合とかに、特に会計に関連したようなものは、施設類型ごとのデータと呼び出せなくなる、そうすると、事前と比べられないということは、後からPPPをやったことの検証をしようとしたときに、非常に大きな障害になり得るのではないかという気がしています。従前はこうでした、分野横断をやった結果としてこうなりましたということとを比べるためには、従前のデータと比べられる必要性が出てくるので、何らかの形で、施設類型ごとのデータと従前のデータの包括というか、分野横断にしたときのデータが比べられるようにする必要性に少し触れていただく必要があるかなと。広域化と分野横断のそれぞれにおいて、データあるいは台帳や会計の部分も含むと思いますけれども、記載をしていただければと思いました。

すみません。長くなりましたが、以上です。

○北詰部会長 金山委員、よろしくお願いします。

○金山専門委員 今、御質問も含めてお話もいろいろとお伺いしていたところで、広域型で少し気になっているところに関しましては、例えば、私は、主要な自治体とかに、ウォーターPPPはどのように進めるか、場合によっては広域連携での上下水の部分はかなりポテンシャルがあるのかなと、いろいろなところにお話を伺ってきました。一方で、当然全ての自治体には当たっていないので、恐らく、一番この広域型とかに頼りたいところは、どちらかというところ、予算が小さくて小規模な自治体さん、人員も含めて、今後だんだん運営が厳しくなっていくところかと思っています。一方で、広域型をやっていくとなると、多分、小さいところを集めてというよりは、どこか、中核になるような都市、自治体があって、そこが推進するみたいなことが、マンパワーもしくはノウハウも含めれば、適切に進められるのではないかというところなのではと思いますが、逆に、政令指定都市とかは、相対的には、比較的、人も潤沢にいますし、予算もしっかりと確保できるということで、多分、今すぐ動く必要がないところになってくるのかなと思っています。例えば、水などを見ていても、本当は推進を担ってほしい人に推進するインセンティブみたいなものが起きづらいのかなと。一方で、広域化をぜひ組んでいきたいという人たちはなかなかそこまでのパワーがない。自治体さんのお話を伺うと、そもそもPFIはやはり手続負担が重いからそこに飛び込むだけで結構大変だという話も伺っているので、その辺のミスマッチというか、解消するような、何か促進するような手だてみたいなものをもう少し具体的に落とし込めていくといいのかなと。まだこれから広がっていくものだと思うので、今回、事例集がつくられているので、これは、多分、適宜アップデートがされていって、そういった事例、具体的な推進のドライバーとなったものをより具体的に掲載していただく方向が、1つ、大事ではないかと思っております。

以上でございます。

○北詰部会長 どうもありがとうございます。

私からも申し上げて、それでまとめてと思います。

1つ目は、少し簡単なことなのですけれども、社会背景に入れるのか、あるいは、別のところにちりばめていただければと思うのですが、お手元の資料1-1、13ページにありますように、例えば、広域型で、今、主分野の件数でいくと斎場と廃棄物処理施設が多いということなので、これはいろいろな事情があってこの数値が大きいのですけれども、インフラの高機能の維持も、この2つの分野から見ると、多分大きな目的なのだろうと思います。非常に性能の高い窯とかを維持するのは、小さな自治体さんがそれぞれで持っているとなかなかできないけれども、広域で、それこそどこか中心の自治体さんがいて、周りがわざわざ廃棄物処理を整備しなくても、斎場を整備しなくても、いける。要するに、高機能化を維持したいという側面があると思うので、こういった点もPFIにちょうどなじむスタイルという背景があると思うので、そこも一つの背後の理由としてどこかに書いておいていただければと思います。社会背景と言うほど大きな話ではないかもしれませんが、現実の世界ではそちらのほうが重たい場合もございます。

2点目でございますけれども、少し話が飛び過ぎているのかもしれませんが、先ほどはアップデートというお話もありましたけれども、今は導入の手引なのでこの内容でいいわけですが、例えば、私が経験している広域化の中でいうと、この自治体さんとこの自治体さんが組みたいということで組んだのだけれども、もっと広げていきたいといったときに、ある段階でお声がけをした自治体さんが「ちょっとそれは」という感じになっていくことがあります。何を申し上げたいかというところ、この取組がある程度進んでいった段階で、広域化の組合せの自治体さんのフェーズが変わっていくことがある。具体的に言うと、例えば、水道などで、料金に関してすごく困っている自治体さんはすぐくつつくけれども、その先にもう少しインフラを効率化するためにちょうどネットワーク上でいい位置にいらっしゃる自治体さんと一緒にやろうと思ったら、そこは「別に」と、性質が変わっていくところがあって、無理やり広域化をする必要はないのかもしれないけれども広域連携をする上では社会的には極めて効果的だという自治体さんとは、また違うお声がけの仕方をするが必要になってくるので、そんなフェーズも、導入の手引のアップデートの段階では、あってもいいのかなと思います。

同様に、この手引を民間事業者さんはどう見るのだろうかというところがありまして、むしろお伺いしたいところでもあります。これは、当然、そういう趣旨ですから、圧倒的に自治体に向かって書いていますよね。だけれども、例えば、実際に仕事を受けられて、場合によっては、民間発案、民間事業者さんの「あそこあそこあそこで組まれたらどうですか」みたいな提案まで想定すれば、民間事業者さんがどうお読みになるかというところも少し意識してもいいかなと思っています。今回の御提案されている手引を今変えろという意味ではなくて、そういったことを想定されてはどうかという意味でございます。

以上です。

○原企画官 コメントをありがとうございます。

難波先生に言われたところは、記載できるかどうか、また検討させていただきたいと思います。

金山先生と北詰先生から言われた今後のアップデートの方向性について、まさに言われたとおり、今回の手引につきましては、自治体向けに作成しておりますので、今後のアップデートでそういったものをどこまで記載できるか分からないのですけれども、「今後、アップデートをするときは」みたいな記載を検討させていただければと思います。

○北詰部会長 どうもありがとうございます。

ほかに、さらに、御意見、御質問等がありましたら受け付けますが、いかがでしょうか。よろしゅうございますかね。

この議論につきましては、皆さんから御意見を伺ったという形にさせていただきます。そのほか、もし、御意見、御質問、さらに気がついたところがありましたら、事務局にメール等で御連絡いただければと思います。

なお、本議事の資料1-1、1-2、1-3については、事務局から御説明がありましたように、今回の審議及び委員からの御意見を踏まえて、若干修正等がありまして、それをした後に公表するというところでございます。公表版の調整につきましては、微修正の部分につきましては、大変恐縮ですが、部会長の私に御一任いただければと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

(首肯する委員あり)

○北詰部会長 ありがとうございます。御一任いただきました。

それでは、そのようにいたします。

議事(1)につきましては、これで一旦クローズとさせていただきます。

それでは、議事(2)に参ります。

物価変動への対応につきまして、事務局より、御説明をお願いいたします。

○村中補佐 議事(2)「物価変動への対応について」、御説明させていただきます。

資料は、2-1と2-2の2つを使って御説明します。参考資料は3番になります。よろしくをお願いいたします。

それでは、ページをおめくりいただいて、1ページ目です。昨年6月に日本建設業連合会さんから御要望をいただいております、その要望書を参考資料3という形でおつけしているのですけれども、いただいた要望も踏まえまして、論点を5つに整理したのが資料2-1となっております。論点の1つ目から、御説明いたします。「予定価格の適切な設定およびサービス対価の改定について」です。要望事項を御紹介しますと、4点がございまして、①予定価格の作成時点を、入札公告日を基本として、統一する。②導入可能性調査等の早い時期に予定価格の算出をしている場合は、適切に予定価格の決定に反映する。③サービス対価の改定の基準日を入札公告日とするという限定した運用とすること。④サービス対価の改定の基準日はあらかじめ実施方針等において具体的に特定して公表すること。この中の①～③ですけれども、ガイドラインを昨年6月に改正しておりますが、その

中では、市場における労務及び資材等の最新の実勢価格を適切に反映することが必要、契約締結日のほか契約締結日より前の入札公告日等とすることが考えられると書いております。また、御要望いただいた後に出した事務連絡では、できる限り予定価格の算出時点の後ろ倒し及びサービス対価改定の基準時点の前倒しを行い、両時点を近づけるといった対応でサービス対価に反映させる必要があるということを書かせていただいております。先ほどの④基準日をあらかじめ実施方針等において具体的に特定して公表することについても、事務連絡の中ではあらかじめ実施方針等に明示することが望ましいと記載したところではあります。

次に2ページを御覧ください。地方公共団体さんでの対応状況なのですが、横浜市さんの事例といたしまして、令和6年6月の政府のガイドライン改正、7月の事務連絡を踏まえまして、横浜市さんがガイドラインを改定されています。改定のやり方としては、「民間事業者の創意工夫の最大化と適正利益が確保される環境構築」という項目を新設されています。予定価格については入札公告日に近づけるということにしておりまして、サービス対価の基準時点は入札公告日とすると書かれています。1点、補足なのですが、予定価格を入札公告日に「近づける」となっているのですが、予定価格の算出タイミングから見て入札公告日が未来の時点になる、入札公告日時点の価格がぴったりと把握できるものではないということで、「近づける」という表現にされているという趣旨で、できるだけ後ろ倒しにするということも認識された上で書かれているものとなります。これらの現状を踏まえまして、今後の方針（案）です。笠尾審議官からも最初にお話がありましたけれども、1月に都道府県及び政令市にアンケート調査をさせていただいているのですが、横浜市さんの事例のほかにも、例えば、運用上で同種の対応をしていますという事例があることも確認しました。一方で、特段の改正等を行っていない地方自治体さんも多くあることも確認されています。また、地方議会に債務負担行為に係る議題をかけるタイミングとの関係などで、予定価格の算出時点を入札公告日と限定してしまうことに対して反対する意見もございました。引き続き、地方公共団体での取組状況を把握して適切な対応を検討したいと思っています。その次の今後の検討課題ですが、先ほどの説明の中でも申し上げましたが、既に事務連絡に書いてありますサービス対価の改定の基準時点をあらかじめ実施方針に明示することという点につきまして、民間事業者さんから、この点は、民間側と公共側で認識の齟齬が出ないようにすることが非常に重要な点であるというお声もいただいておりますので、ガイドラインに記載することについても検討したいと思っております。以上が、論点1となります。

おめくりいただいて、3ページ目、論点2、「サービス対価改定にあたり採用する物価指数について」になります。こちらについては、先に（2）現状の整理を御覧ください。こちらに「市場価格に対する感応度が高い物価指数を採用するとともに、対象業務ごと、対象費用項目ごと、対象地域ごとに連動した物価指数を採用することが望ましい」と記載しておりますが、この「感応度が高い物価指数」について要望をいただいております。（1）

要望事項に戻っていただきまして、①市場価格に対する感応度が高い物価指数については、建設物価調査会さんの建設物価建築費指数が適切と考えられることから、これを用いることを基本とすることと御要望いただいています。そのほか、もう1点、②指数により難い特別な事象がある場合には、事業者の合理的な見積りに基づき、サービス対価を変更すること、設備業者においては、受注が不確実な工事の見積作成を受けてもらえない逼迫した状況を踏まえ、実購入先1社の見積りを認めていただくこと、この点について、御要望をいただいています。まず、指数の例を限定することに関して、(2)現状の整理の事務連絡を御覧いただきたいのですが、7月の事務連絡の中では、別表として物価指数の例や概要を示しています。具体的に示した指数は、ページの下部にあります、この9点になります。

次の4ページを御覧いただきたいのですが、各指数がどういったものなのかというところで調べまして、その結果を簡単にまとめております。一番右にありますNSBPIは、民間事業者さんからもこの指数についてよく御指摘いただきますので、こちらについても比較として、3点を並べております。この一覧表を御覧いただいても、この3つに限っても、例えば、作成の頻度、指数の目的、調査の方法、地域別、その辺りで様々である、用途に応じて様々であるということが分かります。また、自治体さんからも、対象業務や対象地域ごとに適する指数が様々なので、ある程度、自由度を持った対応ができることが望ましいといった声も上がっているところでもあります。要望の2つ目にありました設備指数に係る御要望ですが、左下のグラフを御覧いただくと、建築費指数の中でも建築費と設備費の指数の上がり方を見ると、設備費の上昇のほうが大きいことが分かります。ただ、この点も自治体さんからお声はいただいているのですが、議会との関係で、これまで建築費指数として一つでやっていたものを、ここに来て、設備費を分けてください、取り出してくださいという話をしても、違和感があるということをお声もいただいています。

次の5ページです。以上のような現状を踏まえまして、今後の方針ですが、【今年度内の対応】です。民間事業者さんからの要望が高く緊急性があると思われる以下の点について、検討します。まず、物価が現在も上昇していることから、昨年のガイドライン改正及び事務連絡の内容を再度周知することを検討します。もう1点、物価指数の扱いに係る留意事項について、地方公共団体さんに周知、併せて、先ほどから話題に上がっています設備費に関する課題や動向について、留意すべきことを地方公共団体さんに通達等の形で周知することについて検討したいと考えております。また、今後の検討課題としては、物価指数の扱いに係る留意事項をガイドラインにも記載することについて検討したいと思っております。もう1点、指数により難い特別な事情の関係ですが、見積活用に関しては、自治体さんの声として、例えば、複数社のものであっても、見積りはあくまでも見積りで、実際の契約金額ではなく、物価上昇分として捉えることが、議会等との関係でもなかなか難しいというお声もいただいているところではあります。特別な事情の

対応については、さらに検討を行うこととしたいと思っております。

次の6ページを御覧ください。論点の3つ目、「既存契約の変更について」です。日本建設業連合会さんの要望にこのまま書いてあったというよりは、御要望と、ほかの民間事業者さんからもいろいろとお声をいただいておりますので、当室で一つの論点立てをしたものとなります。まず、現状は、昨年、令和6年1月に一度事務連絡を出しました。内容としては、PFI事業の契約締結後において、受注者から協議の申出があった場合には、適切に協議に応じること等によって適切な対応を図るようお願いいたしますということを書いております。また、6月にガイドラインを改正した際にも、協議に応じることの必要性について触れておまして、さらに、7月の事務連絡でも、状況に応じた必要な契約の変更、例えば、サービス対価の改定条項や予定価格の算出時点も含まれますという書き下しをしております。この点についての地方公共団体さんの対応状況なのですが、先ほどから例に出ております横浜市さんでは、こちらについても、ガイドラインにおいて協議や必要に応じた契約変更を実施するなど、適切な対応を図るということで、新設いただいております。また、この横浜市さん以外も、先ほど申し上げた1月のアンケートで、どのくらい契約変更をしているかという状況の把握をしております。回答数は67団体中60団体ですが、ガイドライン改正や事務連絡を踏まえた制度改正や契約変更の状況ということでお伺いしたところ、契約変更をしましたという地方公共団体さんは60団体分の30団体、また、この多くはサービス対価改定条項がもともとあってそれに基づいた契約金額の変更をしましたという方になります。今後の方針ですが、今、申し上げたとおり、契約金額の変更を除いて、契約内容の変更はほとんど行われていないことが現状ではあります。また、こちらも地方公共団体さんからの声になるのですが、そもそも入札は「状況の変化が起こった場合の対応を含めてこの契約の内容で受けられる方、手を挙げていただけますか」という公告で手を挙げていただいたものだとして認識している。それにもかかわらず、ここで「物価が上がると思わなかったので、契約を変更してください」というお話をいただいても、なかなか地方議会に説明がつかないという声とか、例えば、物価が下がった場合にはそういう御要望をいただかない一方で上昇のときには御要望があるとすると、それもまた議会との関係でなかなか説明が難しいといった御苦勞の声も上がっています。ただ、物価上昇が続いていることは現実でございますので、各地方公共団体さんに既存契約の変更について引き続き検討いただく必要はあると思っております。【今年度内の対応】を御覧いただきたいのですが、再周知の点で、民間事業者さんから、今の事務連絡における書きぶりだと適切な価格転嫁という趣旨がなかなか伝わりづらいのではないかと声をいただいておりますので、そのような声も踏まえながら、通知内容の再周知を検討したいと思っております。

次の7ページを御覧ください。論点の4つ目、「3種の物価スライド条項すべてを適用することの是非について」です。御要望としては、全体スライド、単品スライド、インフレスライドについて、国や各地方自治体によってスライド条項の適用にばらつきがある、

全てのスライド条項が適用されるよう、ガイドラインに明記するという点について、御要望をいただいております。この点、現状の整理、下です。公共工事のほうは、標準請負契約約款に、全体、単品、インフレ、いずれも記載がございます。一方で、右側、PFI事業ですが、PFI標準契約には、単品スライド、インフレスライドの記載はございますが、全体スライドについては規定がないということになっています。運用はどうかといいますと、公共工事のほうは割愛させていただいて、PFI事業ですけれども、具体の事業では、各スライド条項の規定状況は以下のようになっています。全体、単品、インフレ、いずれも同程度で規定されていることが分かります。

次の8ページを御覧ください。今回分かった地方公共団体さんの状況の中の一つですけれども、川崎市さんです。原材料費などの上昇による物価高騰は、民間活用の領域において特に影響が強く現れている、これを踏まえて、川崎市さんでは、現状でも推進方針に基づいて適切に推進はされていると考えてはいるものの、社会状況等を踏まえたリスク分担の考え方は一定の整理が必要と判断されまして、川崎市さんの推進方針は5年に1度見直しをされるそうなのですが、それがちょうど今年の2月だったので、このタイミングに合わせて適切なスライドやリスク分担について趣旨を明確化するという修正をされています。具体的な内容は、この黄緑の表の中のようになっています。これらを踏まえた今後の方針ですけれども、公共工事では3つのスライドの全てが記載されておりまして、PFI標準契約においても同様の形とすることが適当であると考えられますということで、今後の検討課題として、PFI標準契約に全体スライドの記載がないと先ほどお話ししましたが、そこに記載を追加することを検討したいと思っております。

ここで、資料2-2に移っていただきたいと思っております。地方公共団体におけるPFI関連規程の改正状況は、先ほどから申し上げております今年1月のアンケート調査の中で、規程のあり・なしや今後の改正予定の有無についても確認して、その結果をこのページにまとめております。同じく、回答数は60なのですが、複雑なので、下の円グラフを御覧いただきまして、青色で塗ってあるところが現時点でPFIについて何らかの庁内規程をお持ちの地方公共団体さんで、オレンジのところは現時点で庁内規程がないところとなります。このうち、既に事務連絡・ガイドラインを踏まえた改正をしましたよというものが、青色のところ、2団体になります。今後改正予定が12、現時点で改正予定がないものが28になります。この水色の28のところは補足的に何点か申し上げたいのですが、例えば、この28の中にも、ガイドラインや事務連絡に係る内容について、直接書き込んでいるということはないのだけれども、運用で統一的にガイドラインや事務連絡を踏まえた対応をしていますという自治体さん、ガイドラインや事務連絡を踏まえた改正ですかという形で聞かれたので、それだと「いいえ」になるのだけれども、同時期に地方議会から要望を受けて規程の改定作業をしまして、幾つかしたのですが、その中に実勢価格の適切な反映という内容が含まれますという自治体さんもこの水色の中にはいるのですが、いろいろな状況の自治体さんがいらっしゃるようになります。

それでは、資料2-1に戻っていただきまして、9ページを御覧いただきます。論点5、最後の論点になります。公募型プロポーザル方式を基本とすることの是非について、御要望としては、総合評価一般競争入札を原則とするのではなくて、発注者が適切な入札方式を選定できるように、複雑化する工事においては公募型プロポーザル方式の活用を基本とすることが御要望になります。この関連規定での記述ですけれども、会計法、地方自治法ともに、一般競争入札を原則とはしております。また、PFIの基本方針でも、会計法令の適用を受ける契約に基づいて行われる事業の事業者選定については、一般競争入札を原則という記載がございます。ガイドラインで、事業目的のニーズを満たすことのできる手法、要求水準等の設定をすることが困難であるため、多面的な観点から幅広い提案を求める必要があって、かつ、先ほど申し上げた会計法の規定を読んだときに、随意契約によることができる場合に当てはまるときには競争性のある随意契約によることが考えられると記載しております。実際のPFI事業では、右側のグラフを御覧いただければと思うのですが、左寄りの庁舎や病院のような事業は総合評価一般競争入札が採用されている割合が大きくて、右側のような複合公共施設等のようなものは公募型プロポーザルが採用される割合が大きいことが分かります。今後の方針なのですけれども、複雑な案件には公募型プロポーザルが向いていますよねというお声もいただいているところではあるのですが、一方で、公募型プロポーザルは交渉の比重がとても大きくて、選定過程の公平性や明確性が曖昧になりがちという面もあるという御指摘もございます。先ほどグラフで御覧いただいたように、既に公募型プロポーザルは一定程度利用されていること、また、ガイドラインに一定の記述がなされていることを踏まえまして、この点については特に修正等は行わないこととしたいと考えております。

以上、説明でございました。

よろしく願いいたします。

○北詰部会長 どうもありがとうございました。

ただいまの説明について、御意見、御質問がある場合は、挙手をお願いいたします。同様の方法でやってまいります。いかがでしょうか。

鷺委員、よろしく申し上げます。

○鷺専門委員 鷺でございます。

私、日建連のPFI部会の部会長でもございまして、この緊急要望を出させていただいた者でございます。この要望につきまして、非常に前向きに事務連絡という形で7月に発信していただけたこと、私、委員個人としての意見でもあるのですが、日建連としましても、前向きに取り組んでいただけたことに関して、感謝を申し上げます。

そもそも論になるのですが、この問題につきましては、PFIの入札の不調が非常に連続していることが発端であるといえますか、2年ほど前ですと、ほとんどの入札が成立していないような事象もあって、その問題は何かというと、まず、金額が合わないという非常に大きな問題と、皆さんも御存じのとおり、PFI事業は非常に労力をかけて上流から下流まで

の提案を行っていくものでございますので、結局、ずっと検討していたけれども、最終的には金額が合わないということでプロジェクトが流れるということは、必要な公共サービスの提供が遅延するということで、一度不調になると、少なくとも1年、かかる場合ですと2年とかが遅れてくるという事象をどうしたら解消できるかというところで、いわゆる実務者、我々民間側から、こういう緊急要望という課題を提示させていただいたところでございます。

物価スライドの基準日、物価の指標の追加、既契約に対しても一定の検討をとということを入れていただいたことにつきましては、高く評価しておりますし、感謝を申し上げますところでございます。

一方で、現状の課題としまして、設備の工事費の上昇という点は、なぜ指標と乖離しているかということは我々も完全にはつかめていないのですが、今、設備業者の確保が非常に難しいという業界の状況がございまして、これによって、公共工事だけではなくて、民間工事も、中断、規模の縮小が起きているということは、皆さん、御存じのとおりだと思います。この設備の物価スライドの指標みたいなところは見積りも反映した協議ができる余地を残していただきたいということは、私の委員としての意見でございます。確かに、公平性や透明性というところでどのような仕組みをつくっていくかということは非常に重要な問題でございますので、その点については引き続き御検討いただけないか、また、業界団体としましても、その点につきましては御協力させていただきたいと思っております。

もう1点だけ、全体スライドの適用に関しましては、今回、いわゆる公共工事の物価スライド条項と平仄を合わせるという意味合いで入れ込むと認識しております。一方で、現状につきましては、インフレスライドが適用されるような急激な物価の上昇という状況にある、予期できない事情による急激な物価変動という状況にあることを強調させていただきまして、決して全体スライドを入れることが全体スライドの適用を基本とすることを推奨しているということではないと周知していただければと思います。今の急激な物価スライドのものに全体スライドというと、どちらかというと、不利なほうに働く。足切りが0.5%違うことと申請の期間が1年たたないと2回目が申請できないということもございまして、インフレはそれがない、インフレスライドが後から追加されたというところで、そちらが私としては望ましい、現状としてはインフレスライドがベースであろうと考えておるところでございます。

もう1点だけ。最後に、公募型プロポーザルにつきましては、アンケートを取りますと一般競争入札が多くなってくると思いますが、そもそも会計法や地方自治法で一般競争入札を原則と指定されたときは、指名競争入札から一般競争入札へという大きな流れの中で規定があったということで、そのときは公募型プロポーザルではなかったと思います。通常の従来型PFIといえますか、仕様発注に近い形であれば、一般競争入札は全く問題がないと思っておりますが、いわゆる空港のコンセッションや大型かつ複雑なプロジェクトに関

しては、大体が公募型プロポーザルを採用されているという認識でございます。そのような大型化・複雑化しているプロジェクトに関して公募型プロポーザルは有効であるとは私には考えているところでございますので、一概に大きなものと小さなものを全部並べてどちらかという議論ではなくて、それぞれに合わせた形で適用していくべきではないかと考えるところでございます。

長時間になりましたが、以上でございます。

○北詰部会長 このお話で一旦お答えいただいたほうがいいかなと思うのですが、急に振ってしまって申し訳ないですけれども、いいですか。

○村中補佐 今、3点、お話しいただいたと思います。まず見積の関係について、指標のところ適する指標がなければ見積りを活用できるようにということで御指摘いただいたと思うのですが、その点については、先ほどの5ページに書いてありますとおり、指数により難い特別な事情はさらに検討を行うと記載させていただいておりますので、今後、引き続き検討したいと思っております。

また、全体スライドを追記する際に、今、全体スライドを使ってというイメージはないという御指摘については、留意をした上で改正作業をしたいと思っております。

3点目、コンセッションであれば公募型プロポーザルが多くなっているのではないかとということで御指摘いただいております。この点は、例えば、ガイドラインでも先ほどちらっと御紹介したとおり、9ページに多面的な観点から幅広い提案を求める必要がある、かつ、随意契約によることができる場合は競争性のある随意契約によることが考えられるとされているところであります。ここで記載されているということをお紹介します。

○北詰部会長 驚委員、よろしいですか。

○驚専門委員 結構でございます。全般としては、非常に前向きに取り組んでいただいているというか、盛り込んでいただいているということが私の認識でございます。

以上でございます。

○北詰部会長 ありがとうございます。

また何かありましたら、またやり取りをしていただければと思います。

ほかの委員で、もし、御意見、御質問等がありましたら、いかがでしょうか。よろしくお願いたします。

難波委員、よろしくお願いたします。

○難波委員 難波です。

今、このプロセスガイドラインを改めて見直すと、この事業者選定フロー、ステップ4というフローチャートがある中で、総合評価をする場合に関しては、いわゆる技術提案を求めて技術対話をする場合の考え方がフローチャートとして明示されていて、それだと、入札公告をした後に技術対話をする前提なので、後になって予定価格を調整して、そこで落札者を決めるというステップになっているのですよね。今の御説明いただいた論点とはまた少し違う話にはなるのですけれども、片やプロセスガイドラインでこの提示をしてい

て、いわゆる高度技術提案みたいなものは一般的にはやられていないという想定なのかもしれないのですけれども、何となく今の議論と矛盾するというか、矛盾はしていないのだと思うのですけれども、予定価格を入札公告日につくりましょうと言っている話と技術提案を受けてそれを採用していくのであれば後から調整しましょうというものが実はプロセスガイドラインには書いてあるということは、分かるのだけれども、何となく少し矛盾を感じるようです。

今し方出ている話題として、サービス対価の支払いに関しての価格を基準日として入札公告日に合わせていくということはそのとおりだと思いますし、そうしていくべきだと思うのですが、一方で、最近、個人的に思っていることは、やはりプロポの運用の適正化をもっと図っていくべきなのではないかと。プロポは、あくまでも随契である以上、予定価格は契約をする段階で定めればいいので、このプロセスガイドラインの中では、「予定価格」という言葉は、プロポーザル、競争的対話の段階では使われていないのですよね。「契約金額の調整」という言葉は書いてあるのですけれども、多分これを自治体の方は誰も認識していないと思うのです。一般的にプロポは手続がどの法律にも規定されていないがゆえに解釈で運用できるはずなのに、これまで誰もきちんとした解釈を示していないから、入札と同じような運用をされてしまっていて、公告時点で予定価格や提案上限価格を定めてしまって、結果として、その後交渉が行われて不要な技術や不要な提案は削られていくはずなのに、価格だけは変わらないものとして、提案時点のもので失格になってしまうということが起こっていることは、すごく不健全な運用がなされていると、個人的には、思っています。今までに法律あるいは何らかの規定がないということは、自由にやれるというメリットでもある一方で、それがきちんと運用されていないことは一つの課題だと思っています。そういったところはそろそろ内閣府さんからもっとPPP/PFIのプロポーザルはこんなふうやっていくべきだということを示していただいたほうがいいのではないかと、個人的には、思っています。

長くなりましたが、以上です。

○北詰部会長 どうぞ、川口委員。

○川口専門委員 この物価変動については、自治体からすると、非常に耳が痛いというか、ハードルの高い案件かなと思ってずっと聞いておりました。実際に途中で契約変更をしていくことは、議会説明等々、自治体としては相当大きなハードルになるのかなと。特にPFI事業は足の長い事業ですので、そこで本当にしっかりと説明をすることは難しいのかなと。先ほどの説明の中にもあったように、物価変動は当然ながら上がるほうもあれば下がるほうもあるということで、下がったときにはこういった案件はほとんど出てこないということも現実にはありますので、業務としては非常に難しい話かなと思っております。

ただ、僕が個人的に思っていることは、PPP/PFIは民間のノウハウ・知見を活用しながら効率的な施設整備・維持管理・運営を行っていくことがそもそもの原則でありまして、この入札の方法は、一般競争入札は古くから国内で行われているのですけれども、行政が全

て仕様を決めて誰が受注をしても同じものが同じように調達できるというものがそもそもの一般競争入札の原則・在り方だと思っているのです。PFIに関して言うと、正直、いろいろな要求水準を満たすことが前提になるのですけれども、受け手側、受注した人によって、出来上がってくるものは、骨格も全く違えば、サービスの内容もかなり変わってくるということで言うならば、そもそも一般競争入札が適当なのかということになると、僕は少し違和感を覚えるところです。

我々、津山市は、公募型プロポーザルをかなり多く採用しているのですけれども、PPP/PFIの性質を鑑みると、公募型プロポーザルだけが全てではないのですけれども、少なくとも一般競争入札である必要はないのかなとは、個人的に、思っています。今回、ガイドラインの修正は行わないということで説明があったのですけれども、もう少し突っ込んだ形で、公募の在り方みたいなところを落とし込んでいってもいいのかなと感じております。

○北詰部会長 この段階で、お答えいただければと思います。

○村中補佐 ありがとうございます。

まず、難波先生から御指摘いただいた、プロセスガイドラインで、予定価格といいますか、契約金額のことが記載されているタイミングとこの事務連絡で「入札公告日等」としていることで矛盾があるのではないかという御指摘で、少しお答えが逸れたら申し訳ないのですけれども、事務連絡でも、入札公告日という時点に意味があるというよりは、予定価格の算出時点とサービス対価の改定の基準時点を近づけるところに主眼をおいて書かれた事務連絡ではありますので、入札公告日と書いている一方で、こちらは契約直前でもいいということでおかしなことになるということはありませんかとは思っております。

2点目の公募型プロポーザルを自治体さんのほうでは分かっていないのではないかと、その中で、予定価格を出すタイミングが少し早過ぎるのではということ、御指摘いただいて、自治法とかの関係でも、御指摘いただいたとおり、契約の直前までに決めればよいということには一応なっているのですけれども、そこは自治体さんでいろいろと運用があるということはそのとおりです。この公募型プロポをどの程度解説するか、その後、川口先生からは公募型プロポーザルはもう少し突っ込んだ書き方をということで、いただいた御指摘については、中で検討したいと思っております。

○北詰部会長 ほかに、もしございましたら、いかがでしょうか。よろしいですか。

私から、観念的なお話で申し訳ないのですけれども、1つ目は、PFIや官民連携が民間のアイデアや技術を生かすといったときに、公募型プロポーザルがどれほどの位置づけを持ち得るかですね。一般競争入札をしたら、その制度の基本的なスタンスは、いろいろとアレンジはあるとしても、少なくとも価格を中心としたものに関する技術論だろうと思えます。基本的には価格との相対関係で技術の提案があつて、例えば、公共事業の価値を高めるとか、もっと言えば、国民の厚生を上げるとかというレベルまでいくわけだから、その部分に重きを置くということであれば、一般競争入札という仕組みでは対応し切れないという視点は、PFIということを出した段階で、既にその概念は存在するのだろうと思

っています。いろいろな法律等があるし、国民の税金・市民の税金を有効に活用することを直接的に理解するという観点からすれば、一般競争入札が原則という表現は決して悪いことではないのだけれども、その原則を守る力学は大分減少してきているのかなという方向を向いている必要があるかなとは思いますが、極めて観念論で申し訳ないのだけれども、1999年から少なくともその方向は向いているのではないかと。その方向が具体的な成果あるいは形を見るのに、10年かかるのか、30年かかるのか、50年かかるのかは現実問題としてあったとしても、その方向を向いているのかなと思えますし、民間事業者さんにしても、提案を非常に厳しく見られるコンペ方式は、どちらかというところ、ウエルカムだと、それこそ私たちの活躍の場だという実力を持った民間事業者さんが育っていくということに一方で時間もかかっているし、それが健全な競争の場だと理解しているということが、一つの在り方かなと思えます。極めて観念的で申し訳ないのだけれども、そう思っています。

もう1つは、設備のほうがよく上がるということは、現実にはそうですね。先ほど、運用の話、要するに、設計や建設だけではなくて運用や運営という部分があったときに、いろいろなインフラあるいは公共構造物を造ったときに、設備の部分のリニューアル、新しい技術を導入した高度な設備を導入していくことによって、利用者にすごく快適な環境を提供するといったときに、極めて設備の価格が高騰して十分な機能の設備が導入できないということは少しおかしなかなと思えますので、その部分についての価格高騰が大きな問題を起こしているということであれば、建設の部分とは別個に、その価格高騰に対して対応して、円滑に利用者が十分にその高機能のメリットを受けられるような仕組みに変えていくという方向性は、これも同様に観念論で恐縮ですけども、一つの立ち位置なのではないかなと思っています。

意見というか、コメントに近いのですけれども、よろしくお願ひします。

まず、難波委員にお話をいただいてから。

○難波委員 何度も、すみません。

資料の最後のページを改めて見ているのでしたけれども、例えば、賃貸住宅・宿舎等、電線共同溝等々は総合評価が多い。先ほどの川口さんのお話にもあったとおり、仕様発注にほぼ近いものは総合評価になじみやすいものなのだと思います。少しほかの場でも発言したことがあるかもしれないのですが、最近の国の電線共同溝の事業の中では、見積活用方式等で標準歩掛から価格が高騰しやすいものに関しては入札公告後に見積りを取って予定価格を調整するというステップを踏んでいる案件が出てきています。総合評価かプロポーザルかというだけではなくて、総合評価の中でも仕様発注に近いものに関してはそういった形で価格の調整をする仕組みが必要だということ、もう一歩、踏み込んでいただくといいかなと思いました。

以上です。

○北詰部会長 分かりやすいですね。

○村中補佐 ありがとうございます。

北詰先生と難波先生からは、公募型プロポーザルか総合評価一般競争入札かという2項で検討するというのではなくて、経緯を考えると、いろいろな価格調整のやり方もあるということで御指摘いただいたとっております。こちらについても中で改めて検討したいとっております。

設備の関係なのですけれども、5ページ、設備費のことは、通達の形式で周知することを検討すると記載もしているところなのですけれども、設備費がなぜ上がるのかという話は、いただいた声の中では、伺ったところでは、例えばですけれども、設備だと出来上がるまでにいろいろな人の手を渡っていくので、その過程が多いことで、建築費よりも設備費のほうが上がりやすいのではないかと御指摘もいただいたところではあります。いずれにしても、設備費が上がっていることは事実なので、何らかの周知を考えたいと思えます。

○北詰部会長　ほかに、もしございましたら。よろしゅうございますでしょうか。

いろいろと御議論いただいた、あるいは、御質問いただいたということで、この議論につきましても、一旦クローズとさせていただきたいと思えます。そのほかに、御意見、御質問がある方は、事務局にメール等で御連絡いただければと思えます。

次に報告案件がございますが、この2つの議事に関して、さらに御発言はございますか。大丈夫ですか。

それでは、報告案件に参ります。

報告事項「PPP/PFI事業優良事例表彰の実施について」、御説明いただければと思えます。よろしく申し上げます。

○鈴木企画官　内閣府企画官の鈴木と申します。よろしく申し上げます。

資料3「PPP/PFI事業優良事例表彰の実施について」、御報告させていただきます。

アクションプランに基づきまして内閣府特命担当大臣による表彰制度を新設して公募する旨につきましては、昨年1月の事業推進部会で報告させていただいたところでございますが、その後、6月28日に、第1回表彰状授与式を開催いたしました。この表彰制度の目的は、PPP/PFI事業の先導的な優良事例を表彰しまして、その推進の機運醸成を図ることでございます。

2ページ目をお願いします。第1回表彰におきましては、計63件、部門は2つございますが、地方公共団体の人口規模が20万人以上の部門については21件、20万人未満で42件もの多数の御応募をいただいたところでございます。応募案件につきましては、非公表となります外部有識者で構成される選考委員会による審査・選考を経まして、資料中段の計10件の受賞事業を内閣府にて決定しまして、大臣による記者会見で発表させていただいた次第でございます。この表彰の受賞事業を参考にして、各地域におけるPPP/PFI活用を拡大させることが重要でございまして、そのために各受賞事業の概要とその評価の視点を整理して公表いたしました。表彰式での受賞事業についての発表・説明の様子の公表、セミナー等での事例紹介などの広報に力を入れるとともに、受賞事業での視察の受入れなどの対応

を行っているところでございます。

3ページ目は、参考でございますが、大臣の記者会見あるいは各地域での積極的な情報発信の結果、たくさんの方々に興味を持って取り上げていただいたということでございます。

報告は、以上となります。

○北詰部会長 どうもありがとうございます。

この件に関して、御意見、御質問がありましたら、よろしくお願いたします。いかがでしょうか。よろしいですかね。

私から、最後の3ページ、いろいろなメディアを通じて、せっかく選んだこの優良事例について、マスコミさんにも御好評いただいていますし、内閣府さんにもいろいろと盛り上げていただいています。拝見しますと、業界紙さんや地方紙さんなどにいろいろと記事にいただいているのですけれども、例えば、ある地方の表彰事例が別の地域の地方紙さんにとり、先ほどあったような分野横断などを想定すると、一つの業界紙さんと少し似通った隣の分野の業界紙さんとかに拾っていただくと、もっと面白いことになるのかなとは少し思うところでございます。マスコミさんが取り上げることに内閣府が何かを言わなければいけないということはないので、何とも言いようがないのですが、そういった例があると楽しいことになるかなと、少し感想めいたところでございますけれども、思っているところでございます。

私からは、以上です。

ほかに、もしございましたら。よろしいですかね。

どうぞ。

○川口専門委員 昨年度、津山市は賞をいただきまして、非常にありがたく思っております。特に市長が喜んでいまして、市長にとっては、こういった表彰を受けることは実績にもなりますし、次のPPP/PFI案件を作っていくという意味でも、かなり自信になるのではないかと思います。非常にありがたく頂戴させていただきました。ありがとうございましたという御礼でございます。

○北詰部会長 ありがとうございます。

どんどんいい事例が広がっていくことを期待したいと思います。

それでは、この点については、よろしゅうございますね。

本日の議事・報告は、以上となります。

本日も、積極的に御議論いただきまして、大変ありがとうございました。

事務局にお返しいたします。

○大塚参事官 皆様、本日は、積極的かつ活発な御議論をいただきまして、誠にありがとうございました。

本日いただきました御意見を基に、さらに検討や取組を進めてまいりたいと思います。

次回、民間資金等活用事業推進委員会第15回事業推進部会につきましては、皆様から予

定をいただいておりますけれども、3月26日、水曜日、朝10時からを予定してございます。
よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、本日は以上で閉会とさせていただきます。

誠にありがとうございました。